

## 統一的な基準による財務諸表(平成 29 年度決算)について

### 【はじめに】

平成 29 年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成 18 年 8 月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成 20 年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

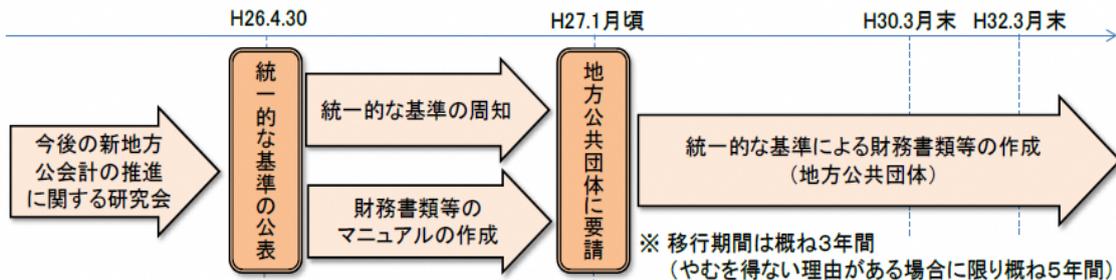
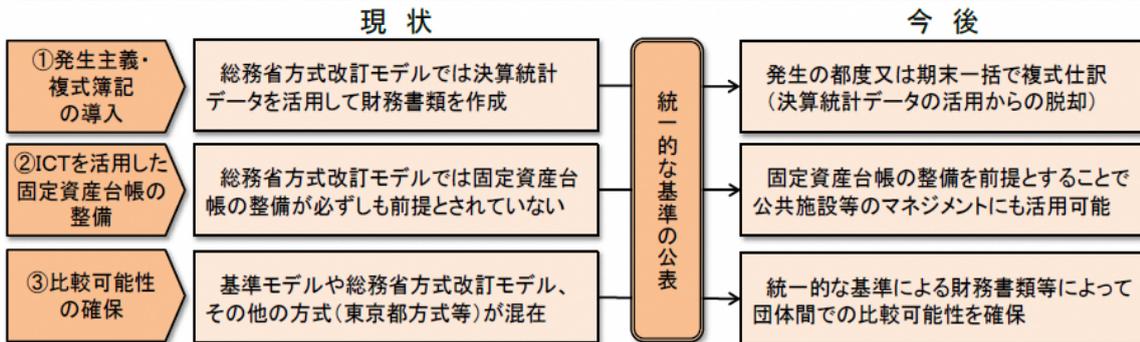
その後、平成 27 年 1 月 23 日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成 29 年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成 27 年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

今後とも、いっそう比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

別紙 2

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



### 【統一的な基準による財務諸表の特徴】

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記・発生主義会計を採用しています。現存する全ての固定資産を記載した固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に表示できます。

### 【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

#### ○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

#### ○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

#### ○純資産変動計算書

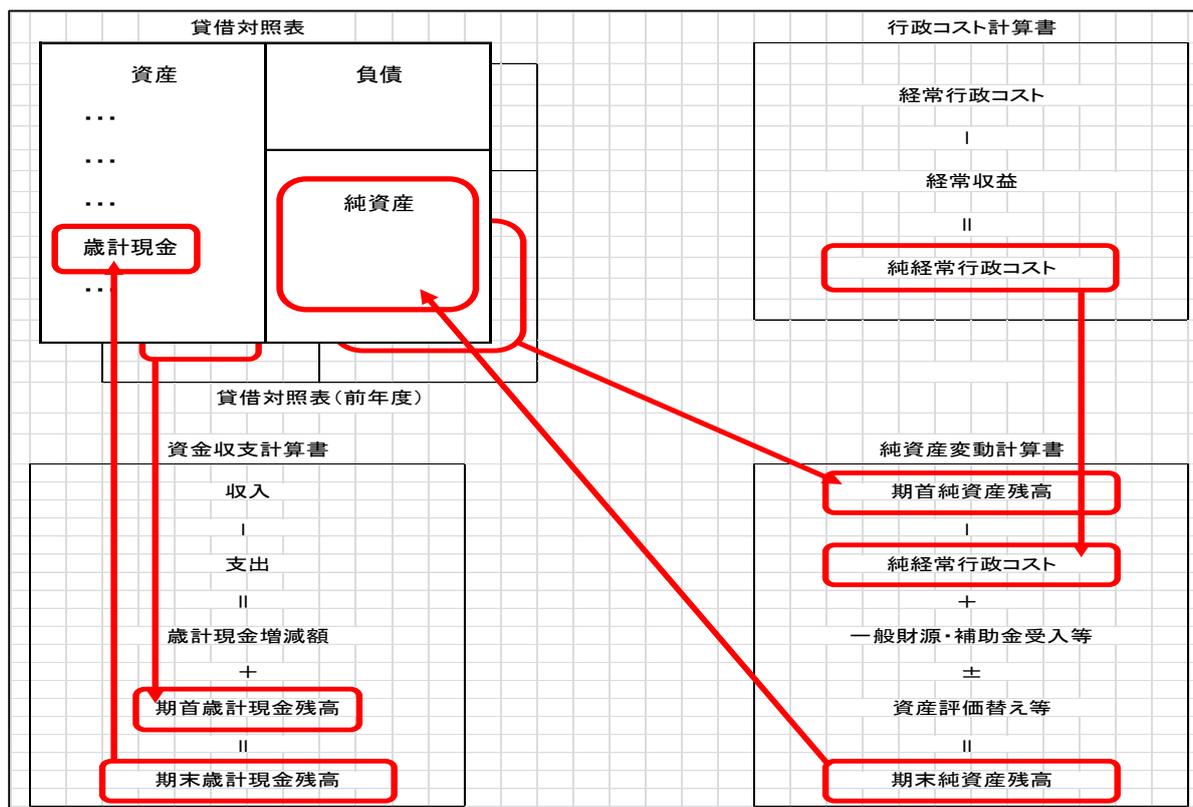
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

#### ○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

### 【財務諸表の相関関係】

財務諸表 4 表の相関関係は、次のとおりです。



### 【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
		・農業集落排水事業特別会計※
	法適用	・東部産業団地事業特別会計
・水道事業会計(法適用)		

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けて作業に着手しているため、平成 29 年度については連結対象外としております。

### 【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりへ換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成 30 年 3 月 31 日現在の小矢部市住民基本台帳人口：30,328 人（男 14,760 人、女 15,568 人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	42,910,410	1,415	固定負債	15,275,752	504
有形固定資産	40,746,279	1,344	地方債等	13,073,012	431
無形固定資産	138,290	5	退職手当引当金	2,120,665	70
投資その他の資産	2,025,841	67	その他	82,075	3
投資及び出資金	1,004,096	33	流動負債	1,446,474	48
長期延滞債権	131,327	4	1年内償還予定地方債等	1,240,434	41
長期貸付金	315,668	10	賞与等引当金	121,774	4
基金	593,556	20	その他	84,267	3
徴収不能引当金	-18,806	-1	負債合計	16,722,226	551
流動資産	2,012,017	66	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	337,515	11	固定資産等形成分	43,760,037	1,443
未収金	721,159	24	余剰分(不足分)	-15,559,836	-513
棚卸資産	104,004	3	他団体出資等分	0	0
基金	849,627	28	純資産合計	28,200,201	930
徴収不能引当金	-288	0	負債及び純資産合計	44,922,427	1,481
資産合計	44,922,427	1,481			

小矢部市人口	30,328
男	14,760
女	15,568

一般会計等での本市の保有する資産は、約 449 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 148 万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 167 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 55 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 85.5%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 47 万円です。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）143 億 1,344 万円のうち、98 億 5,109 万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債です。

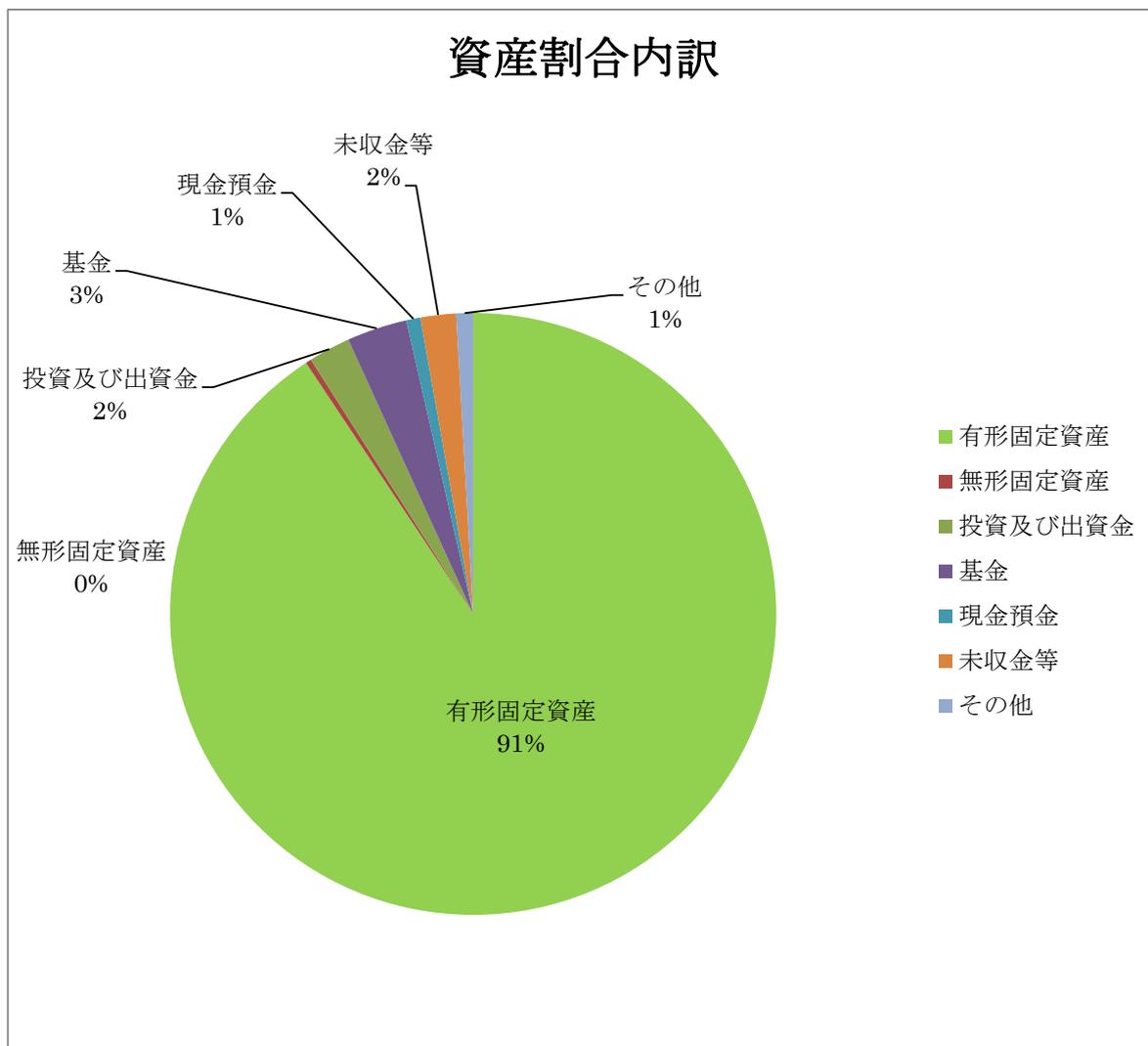
純資産は、282 億円であり、市民一人当たり約 93 万円です。

● 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、91%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれています。基金については、流動資産には財政調整基金と減債基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合は、下図のとおりです。



また、有形固定資産の行政目的別の保有高は、次の表のとおりです。

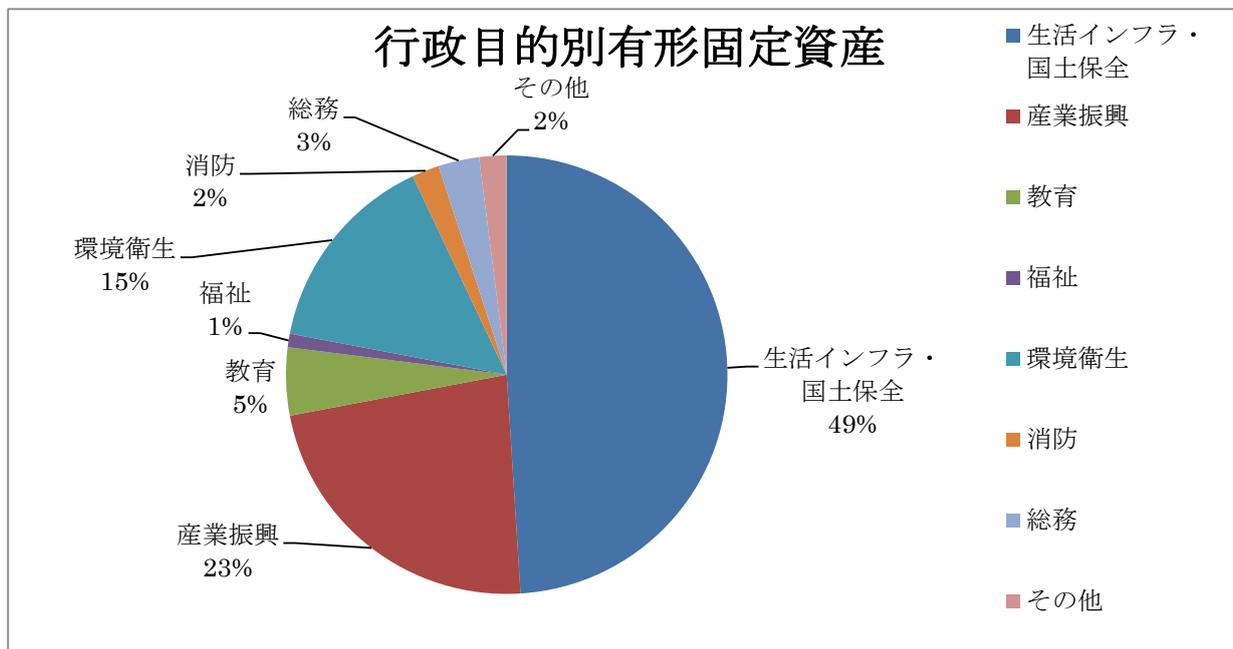
自治体名:小矢部市  
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,744,548	6,874,489	1,874,528	488,274	4,205,523	623,683	934,321	1,098,453	17,842,874
土地	509,380	441,676	262,947	125,959	1,015,072	85,220	131,417	944,674	3,516,347
建物	1,047,788	8,905,458	1,509,484	338,865	2,387,285	203,579	596,403	153,778	12,524,699
建物付属設備	24,867	48,909	-	8,857	126,482	12,260	2,021	-	223,396
工作物	57,152	107,827	4,114	14,593	662,002	322,623	192,055	-	1,337,695
建設仮勘定	105,361	10,287	97,983	-	14,683	-	12,425	-	240,738
インフラ資産	18,325,406	-	-	-	1,590,428	-	-	78	22,557,536
公共土地	398,055	-	-	-	255,518	-	-	78	653,651
公共建物	74,954	-	-	-	12,316	-	-	-	2,701,309
公共工作物	17,727,381	-	-	-	1,326,496	-	-	-	19,076,549
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	1,011
公共用財産建設仮勘定	125,016	-	-	-	-	-	-	-	125,016
物品	9,732	54,424	8,942	5,251	160,523	43,337	60,043	4,629	345,870
機械器具	6,747	20,150	6,091	4,774	53,400	-	-	1,376	91,752
物品	2,985	34,274	2,851	477	86,223	43,337	49,743	3,253	222,918
美術品	-	-	-	-	20,900	-	10,300	-	31,200
無形固定資産	-	-	2,781	-	3,524	-	131,985	-	138,290
ソフトウェア	-	-	2,781	-	3,524	-	131,985	-	138,290
合計	20,079,685	9,568,582	1,886,251	493,525	5,959,998	667,020	1,126,349	1,103,159	40,884,569

行政目的別に有形固定資産の割合を示したものが下の図です。



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・・・・・・・・・・・・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・・・・・・・・・・・・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・・・・・・・・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・・・・・・・・・・産業団地、稲葉山牧野等
- 「消防」・・・・・・・・・・・・分団器具置場、防災水槽等
- 「総務」・・・・・・・・・・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・・・・・・・・・・上記以外

(2)行政コスト計算書の状況

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	14,119,761	466	
業務費用	7,465,648	246	
人件費	2,197,877	72	15.6%
物件費等	5,133,412	169	36.4%
その他の業務費用	134,359	4	1.0%
移転費用	6,654,113	219	
補助金等	2,911,976	96	20.6%
社会保障給付	1,725,131	57	12.2%
その他	2,017,005	67	14.3%
経常収益	427,974	14	
使用料及び手数料	179,133	6	
その他	248,841	8	
純経常行政コスト	13,691,786	451	
臨時損失	1,837	0	
資産除売却損 他	1,837	0	
臨時利益	93,318	3	
資産売却益	93,318	3	
純行政コスト	13,600,305	448	
		小矢部市人口	30,328
		男	14,760
		女	15,568

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは136億9,178万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は4億2,797万円となり、純経常行政コストから臨時収益を引いた純行政コストは136億円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが45万1千円、経常収益が1万4千円、純行政コストは44万8千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.6%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が36.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が47.1%となっています。

## (3) 純資産変動計算書の状況

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	29,858,581	44,977,517	-15,118,936	
純行政コスト(△)	-13,600,305		-13,600,305	
財源	11,805,770		11,805,770	
税金等	9,125,409		9,125,409	301
国県等補助金	2,680,360		2,680,360	88
本年度差額	-1,794,536		-1,794,536	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,305,603	1,305,603	
有形固定資産等の増加		1,163,527	-1,163,527	
有形固定資産等の減少		-2,450,114	2,450,114	
貸付金・基金等の増加		825,290	-825,290	
貸付金・基金等の減少		-844,307	844,307	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	117,280	117,280		
その他	18,876	-29,000	47,876	
本年度純資産変動額	-1,658,380	-1,217,480	-440,899	
本年度末純資産残高	28,200,201	43,760,037	-15,559,836	
			小矢部市人口	30,328
			男	14,760
			女	15,568

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。行政コストがどのような財源で賄われたか、また純資産がどのようなもので構成されているかを表示しています。

本年度における行政コストに対する財源を市民一人当たりに換算すると、税金等が30万1千円、国県等補助金が8万8千円となっています。

## (4) 資金収支計算書の状況

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	11,682,727	354
業務収入	12,081,180	385
業務活動収支	398,453	32
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,988,817	62
投資活動収入	1,196,097	30
投資活動収支	-792,720	-32
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,269,268	39
財務活動収入	1,473,500	37
財務活動収支	204,232	-1
本年度資金収支額	-190,035	-1
前年度末資金残高	443,284	16
本年度末資金残高	253,249	14
前年度末歳計外現金残高	119,277	4
本年度歳計外現金増減額	-35,011	
本年度末歳計外現金残高	84,267	4
本年度末現金預金残高	337,515	18
	小矢部市人口	30,328
	男	14,760
	女	15,568

## ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,758,733
地方債発行額	△ 1,473,500
財政調整基金等取崩額	△ 294,790
支出総額	△ 14,948,768
地方債償還額	1,321,238
財政調整基金等積立額	240,525
基礎的財政収支	<u>△ 396,562</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は3億9,845万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は7億9,272万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は2億423万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は1億9,003万円のマイナスとなりました。本年度末資金残高は前年度末4億4,328万円から減少し、2億5,324万円(歳計外現金は含まず)です。これは業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源に対して地方債を発行したためです。

なお、基礎的財政収支については、前年度とは異なり地方債発行額が償還額を上回っています。財政調整基金等増減は5,427万円のマイナスとなり、積立額よりも取崩額が上回っていることがわかります。前年度の基礎的財政収支は、繰越事業の増等によりプラスでしたが、本年度は3億9,656万円のマイナスに転じました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	47,861,351	1,578	固定負債	18,336,983	605
有形固定資産	46,280,162	1,526	地方債等	14,779,592	487
無形固定資産	152,347	5	退職手当引当金	2,120,665	70
投資その他の資産	1,428,842	47	その他	1,436,726	47
投資及び出資金	512,384	17	流動負債	1,718,084	57
長期延滞債権	211,640	7	1年内償還予定地方債等	1,383,444	46
長期貸付金	135,554	4	賞与等引当金	124,307	4
基金	593,556	20	その他	210,334	7
徴収不能引当金	-24,291	-1	負債合計	20,055,067	661
流動資産	2,837,281	94	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	988,120	33	固定資産等形成分	48,848,426	1,611
未収金	752,842	25	余剰分(不足分)	-18,204,861	-600
棚卸資産	109,688	4	他団体出資等分	0	0
基金	987,075	33	純資産合計	30,643,565	1,010
徴収不能引当金	-443	0	負債及び純資産合計	50,698,632	1,672
資産合計	50,698,632	1,672			

小矢部市人口	30,328
男	14,760
女	15,568

(1) 資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 506 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 167 万円となっています。

そのうち、91.3%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 200 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 66 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が 80.6%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 53 万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）161 億 6,303 万円のうち、98 億 7,115 万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は、306 億 4,356 万円、市民一人当たり約 101 万円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,908,347	590	
業務費用	8,093,926	267	
人件費	2,240,892	74	12.5%
物件費等	5,630,672	186	31.4%
その他の業務費用	222,362	7	1.2%
移転費用	9,814,421	324	
補助金等	6,809,598	225	38.0%
社会保障給付	1,725,131	57	9.6%
その他	1,279,691	42	7.1%
経常収益	1,010,041	33	
使用料及び手数料	641,078	21	
その他	368,963	12	
純経常行政コスト	16,898,306	557	
臨時損失	4,594	0	
資産除売却損 他	4,594	0	
臨時利益	93,318	3	
資産売却益	93,318	3	
純行政コスト	16,809,582	554	

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	32,133,548	49,994,783	-17,861,236	
純行政コスト(△)	-16,809,582		-16,809,582	
財源	15,178,849		15,178,849	
税収等	11,728,357		11,728,357	387
国県等補助金	3,450,492		3,450,492	114
本年度差額	-1,630,733		-1,630,733	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,239,231	1,239,231	
有形固定資産等の増加		1,545,233	-1,545,233	
有形固定資産等の減少		-2,669,860	2,669,860	
貸付金・基金等の増加		757,078	-757,078	
貸付金・基金等の減少		-871,683	871,683	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	121,874	121,874		
その他	18,876	-29,000	47,876	
本年度純資産変動額	-1,489,983	-1,146,357	-343,625	
本年度末純資産残高	30,643,565	48,848,426	-18,204,861	
			小矢部市人口	30,328
			男	14,760
			女	15,568

上の表は、行政コストの発生（行政コスト計算書）及び純資産の変動（純資産変動計算書）を表示しています。

本年度の純経常行政コストは168億9,830万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は10億1,004万円となり、純経常行政コストから臨時収益を引いた純行政コストは168億958万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが55万7千円、経常収益が3万3千円、純行政コストは55万4千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの財源で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が12.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が31.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が54.8%となっています。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	15,270,822	504
業務収入	16,006,009	528
業務活動収支	735,187	24
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,862,156	94
投資活動収入	1,822,223	60
投資活動収支	-1,039,933	-34
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,404,943	46
財務活動収入	1,613,500	53
財務活動収支	208,557	7
本年度資金収支額	-96,188	-3
前年度末資金残高	961,275	32
本年度末資金残高	865,087	29
前年度末歳計外現金残高	119,277	4
本年度歳計外現金増減額	3,755	0
本年度末歳計外現金残高	123,032	4
本年度末現金預金残高	988,120	33
	小矢部市人口	30,328
	男	14,760
	女	15,568

上の資金収支計算書において、業務活動収支額は7億3,518万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は10億3,993万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は2億855万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は9,618万円のマイナスとなりました。本年度末資金残高は前年度末9億6,127万円（歳計外現金は含まず）から減少し、8億6,508万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】

会計：一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	前年比	
			増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	42,910,410	44,119,065	-1,208,656	-2.7%
有形固定資産	40,746,279	41,871,318	-1,125,039	-2.7%
事業用資産	20,483,488	17,645,132	2,838,356	16.1%
土地	3,516,347	3,516,347	-	0.0%
建物	46,611,643	40,193,205	6,418,438	16.0%
建物減価償却累計額	-31,245,607	-27,416,556	-3,829,051	-14.0%
工作物	4,913,247	4,510,144	403,103	8.9%
工作物減価償却累計額	-3,552,880	-3,252,539	-300,340	-9.2%
建設仮勘定	240,738	94,531	146,207	154.7%
インフラ資産	19,915,911	23,866,343	-3,950,432	-16.6%
土地	653,651	650,419	3,232	0.5%
建物	302,477	6,333,128	-6,030,652	-95.2%
建物減価償却累計額	-219,109	-3,514,075	3,294,966	93.8%
工作物	67,774,275	67,716,211	58,064	0.1%
工作物減価償却累計額	-48,720,399	-47,445,107	-1,275,292	-2.7%
その他	-	190,446	-190,446	-100.0%
その他減価償却累計額	-	-188,804	188,804	100.0%
建設仮勘定	125,016	124,124	892	0.7%
物品	3,416,922	3,227,245	189,677	5.9%
機械器具	219,502	189,460	30,043	15.9%
物品	3,166,220	3,007,886	158,334	5.3%
美術品	31,200	29,900	1,300	4.3%
物品減価償却累計額	-3,070,041	-2,867,402	-202,639	-7.1%
無形固定資産	138,290	182,557	-44,268	-24.2%
投資その他の資産	2,025,841	2,065,190	-39,349	-1.9%
投資及び出資金	1,004,096	1,013,680	-9,584	-0.9%
有価証券	35,522	35,679	-157	-0.4%
出資金	968,573	978,001	-9,427	-1.0%
長期延滞債権	131,327	168,179	-36,852	-21.9%
長期貸付金	315,668	271,968	43,701	16.1%
基金	593,556	634,135	-40,579	-6.4%
減債基金	-	45,440	-45,440	-100.0%
その他	593,556	588,695	4,861	0.8%
徴収不能引当金	-18,806	-22,771	3,965	17.4%
流動資産	2,012,017	2,254,796	-242,779	-10.8%
現金預金	337,515	562,561	-225,046	-40.0%
未収金	721,159	785,889	-64,730	-8.2%
基金	849,627	858,452	-8,825	-1.0%
財政調整基金	804,149	858,452	-54,303	-6.3%
減債基金	45,478	-	45,478	-
棚卸資産	104,004	48,129	55,875	116.1%
徴収不能引当金	-288	-236	-53	-22.4%
資産合計	44,922,427	46,373,861	-1,451,434	-3.1%

主な増加事由については、下記のとおりです。

- 「事業用資産」・・・市民体育館耐震補強、地方創生関連事業（サイクリングターミナル、ふれあいハウス、稲葉山山頂休憩所のリノベーション）、石動駅周辺整備
- 「インフラ資産」・・・各市道整備（市道藤森小森谷線、市道平田下中線 等）
- 「棚卸資産」・・・防災備蓄品の計上

主な減少事由については、下記のとおりです。

- 「物品」・・・資産の除売却
- 「現預金・基金」・・・事業へ充当
- 「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目名	平成29年度	平成28年度	前年比	
			増減額	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	15,275,752	15,069,296	206,456	1.4%
地方債	13,073,012	12,845,453	227,558	1.8%
退職手当引当金	2,120,665	2,084,694	35,971	1.7%
その他	82,075	139,149	-57,073	-41.0%
流動負債	1,446,474	1,445,985	489	0.0%
1年内償還予定地方債	1,240,434	1,206,687	33,747	2.8%
賞与等引当金	121,774	120,020	1,754	1.5%
預り金	84,267	119,277	-35,011	-29.4%
負債合計	16,722,226	16,515,281	206,945	1.3%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	43,760,037	44,977,517	-1,217,480	-2.7%
余剰分(不足分)	-15,559,836	-15,118,936	-440,899	-2.9%
純資産合計	28,200,201	29,858,581	-1,658,380	-5.6%
負債及び純資産合計	44,922,427	46,373,861	-1,451,434	-3.1%

主な増加事由については、下記のとおりです。

- 「地方債」・・・地方債発行
- 「1年内償還予定地方債」・・・平成30年度償還額の増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

- 「その他固定負債」・・・リース負債の支払
- 「預り金」・・・歳計外現金の内、東部産業団地事業特別会計に帰属する敷金の振替

行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目名	平成29年度	平成28年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	14,119,760,580	13,104,716,245	1,015,044,335	7.7%
業務費用	7,465,648	7,334,527	131,121	1.8%
人件費	2,197,877	2,058,409	139,468	6.8%
職員給与費	1,601,676	1,570,902	30,774	2.0%
賞与等引当金繰入額	121,774	120,020	1,754	1.5%
退職手当引当金繰入額	35,971	-39,782	75,753	190.4%
その他	438,457	407,269	31,188	7.7%
物件費等	5,133,412	5,108,009	25,403	0.5%
物件費	2,465,437	2,552,063	-86,626	-3.4%
維持補修費	219,542	128,330	91,212	71.1%
減価償却費	2,448,433	2,427,617	20,816	0.9%
その他の業務費用	134,359	168,108	-33,750	-20.1%
支払利息	110,834	124,017	-13,183	-10.6%
徴収不能引当金繰入額	10,428	22,894	-12,466	-54.5%
その他	13,097	21,197	-8,100	-38.2%
移転費用	6,654,113	5,770,189	883,923	15.3%
補助金等	2,911,976	2,825,281	86,695	3.1%
社会保障給付	1,725,131	1,305,403	419,728	32.2%
他会計への繰出金	737,339	697,657	39,681	5.7%
その他	1,279,667	941,848	337,818	35.9%
経常収益	427,974	524,235	-96,261	-18.4%
使用料及び手数料	179,133	178,417	716	0.4%
その他	248,841	345,818	-96,977	-28.0%
純経常行政コスト	13,691,786	12,580,481	1,111,305	8.8%
臨時損失	1,837	1,957	-120	-6.1%
臨時利益	93,318	92,947	371	0.4%
純行政コスト	13,600,305	12,489,491	1,110,814	8.9%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「維持補修費」・・・施設等に対する支出のうち、資本的支出とみられない支出が増加した。

「社会保障給付」・・・扶助費（障害者自立支援給付事業費等）が増加した。

「その他（移転費用）」・・・石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

「徴収不能引当金繰入」・・・不能欠損の減少及び収入未済額が減少した。

「その他（経常収益）」・・・スポーツ振興くじ助成金が減少した。

総合的な純行政コストの増加については、減価償却費、維持補修費、社会保障給付費、その他移転費用の増加が純行政コストの増加へと繋がっています。固定資産の維持に係る費用などコストの見直しに加え、受益者負担についても検討が必要です。

## 純資産変動計算書(NW)

科目名	平成29年度	平成28年度	前年比	
			増減額	増減率
前年度末純資産残高	29,858,581	30,818,663	-960,082	-3.1%
純行政コスト(△)	-13,600,305	-12,489,491	-1,110,814	-8.9%
財源	11,805,770	11,529,409	276,361	2.4%
税収等	9,125,409	9,100,479	24,930	0.3%
国県等補助金	2,680,360	2,428,930	251,431	10.4%
本年度差額	-1,794,536	-960,082	-834,453	-86.9%
資産評価差額	-	-	-	0.0%
無償所管換等	117,280	-	117,280	-
その他	18,876	-	18,876	-
本年度純資産変動額	-1,658,380	-960,082	-698,298	-72.7%
本年度末純資産残高	28,200,201	29,858,581	-1,658,380	-5.6%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「国県等補助金」・・・平成29年度事業に対する補助が増加した。

純行政コストの増加に応じて、国県等補助金も増加しましたが、純行政コストから税収等を差引いた本年度差額については、マイナス17億9,453万円となりました。

資金収支計算書で後述しますが、単年度で見れば、本年度差額については財政調整基金の取崩、地方債の発行で賄いました。しかしながら、今後の地方債償還や、施設の維持補修・更新に目を向け、長期的な資金マネジメントが必要です。

また、行政コストに対する税収等の比率についても、やや高い水準となっています。財政規模に合った施設整備または、行政サービスが行われているか再検討すべきです。

			会計：一般会計等 (単位：千円)	
資金収支計算書(CF)				
科目名	平成29年度	平成28年度	前年比	
			増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	11,682,727	10,837,645	845,083	7.8%
業務費用支出	5,028,615	5,079,210	-50,596	-1.0%
人件費支出	2,160,153	2,111,375	48,778	2.3%
物件費等支出	2,692,978	2,728,658	-35,680	-1.3%
支払利息支出	110,834	124,017	-13,183	-10.6%
その他の支出	64,650	115,160	-50,510	-43.9%
移転費用支出	6,654,113	5,758,434	895,678	15.6%
補助金等支出	2,911,976	2,825,281	86,695	3.1%
社会保障給付支出	1,725,131	1,293,648	431,483	33.4%
他会計への繰出支出	1,621,388	1,626,820	-5,432	-0.3%
その他の支出	395,617	12,686	382,931	3018.6%
業務収入	12,081,180	11,807,403	273,776	2.3%
税込等収入	9,125,039	8,949,243	175,795	2.0%
国県等補助金収入	2,428,635	2,428,930	-295	0.0%
使用料及び手数料収入	179,175	183,412	-4,237	-2.3%
その他の収入	348,331	245,818	102,513	41.7%
業務活動収支	398,453	969,759	-571,306	-58.9%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	1,988,817	1,893,601	95,215	5.0%
公共施設等整備費支出	1,163,527	908,433	255,094	28.1%
基金積立金支出	282,607	274,494	8,113	3.0%
投資及び出資金支出	19,573	38,927	-19,354	-49.7%
貸付金支出	523,110	671,748	-148,639	-22.1%
投資活動収入	1,196,097	924,603	271,494	29.4%
国県等補助金収入	291,358	-	291,358	-
基金取崩収入	324,333	306,649	17,684	5.8%
貸付金元金回収収入	487,088	526,657	-39,569	-7.5%
資産売却収入	93,318	91,297	2,021	2.2%
投資活動収支	-792,720	-968,999	176,279	18.2%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,269,268	1,180,143	89,126	7.6%
地方債償還支出	1,212,195	1,180,143	32,053	2.7%
その他の支出	57,073	-	57,073	-
財務活動収入	1,473,500	1,136,000	337,500	29.7%
地方債発行収入	1,473,500	1,136,000	337,500	29.7%
財務活動収支	204,232	-44,143	248,374	562.7%
本年度資金収支額	-190,035	-43,382	-146,653	-338.0%
前年度末資金残高	443,284	486,666	-43,382	-8.9%
本年度末資金残高	253,249	443,284	-190,035	-42.9%
前年度末歳計外現金残高	119,277	119,547	-269	-0.2%
本年度歳計外現金増減額	-35,011	-269	-34,741	-12897.7%
本年度末歳計外現金残高	84,267	119,277	-35,011	-29.4%
本年度末現金預金残高	337,515	562,561	-225,046	-40.0%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「社会保障給付支出」・・・扶助費（障害者自立支援給付事業費等）の増

「その他の支出（移転費用支出）」・・・石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費の増  
「税収等収入」・・・市民税の増  
「その他の収入（業務収入）」・・・スポーツ振興くじ助成金の増  
「公共施設等整備費支出」・・・市民体育館耐震補強及び大規模改修の実施  
「地方債発行収入」・・・総合会館施設整備事業債の増

主な減少事由については、下記のとおりです。

「その他の支出（業務費用支出）」・・・国庫支出金過年度分返還金の減  
「投資及び出資金支出」・・・富山県並行在来線経営安定基金拠出金を補助金等支出としたことによる減  
「貸付金支出」・・・富山県中小企業小口事業資金融資預託金の減  
「資産売却収入」・・・車両売却収入の減

## 指標一覧

会計：一般会計等

(単位：円、年、%)

指標	指標の算定方法	平成29年度	平成28年度	前年度比
<b>資産形成度</b> (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	住民一人当たり資産額	1,418,220	1,513,063	-94.843
	歳入額対資産比率	3.05	3.34	-0.30
<b>世代間公平性</b> (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	有形固定資産減価償却率	70.6%	69.3%	1.3%
	純資産比率	62.8%	64.4%	-1.6%
<b>持続可能性</b> (財政に持続可能性があるか)	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	35.0%	33.4%	1.6%
	住民一人当たり負債額	551,379	538,852	12,527
<b>効率性</b> (行政サービスは効率的に提供されているか)	債務償還可能年数	35.92	14.49	21.43
	住民一人当たり行政コスト	451,457	410,470	40,987
<b>弾力性</b> (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	行政コスト対税収等比率	116.0%	109.1%	6.9%
	経常収支比率(参考値)	87.3%	85.6%	1.7%
<b>自律性</b> (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか、受益者負担の水準はどのくらいあるか)	受益者負担の割合	3.0%	4.0%	-1.0%
	財政力指数(参考値)	0.605	0.603	0.002
<b>健全化判断比率</b> (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率	15.0%	15.2%	-
	将来負担比率	165.2%	157.2%	-